

事 務 連 絡
令和7年6月30日

各都道府県下水道担当課長 殿
各政令指定都市下水道担当部長 殿
(地方整備局等下水道担当課長経由)

国土交通省水管理・国土保全局
下水道事業課 企画専門官

社会資本整備総合交付金等の交付要件確認の徹底について

社会資本整備総合交付金等については、「社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について(令和7年4月1日 国水下第65号)」(以下、「通知」という。)に記載のとおり、各要件における留意事項および報告期限が定められているところですが(別添参照)、期限までに報告が無いなどの事例が見られることから、改めて報告期限及び交付要件を厳守いただくようお願いします。期限までに報告が無い場合や、報告内容に不備がある場合、交付要件の確認ができず、当該団体に対しては国庫補助金の配分を行うことができませんので、十分ご留意ください。

特に、「使用料改定の必要性の検討に係る要件」については、期限を超えて資料提出される団体が多く見られました。通知5.(2)のとおり、令和2年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で下水道使用料の改定の必要性に関する検証及び経費回収率の向上に向けたロードマップ(以下、「ロードマップ」という。)の経営戦略への記載等を交付要件としているところですが、交付要件の確認にあたり、「社会資本整備総合交付金等の交付要件確認についての留意事項(令和3年6月3日 国土交通省下水道部下水道事業課・下水道企画課管理企画指導室事務連絡)」(以下、「事務連絡」という。)のとおり、毎年度11月末日の次年度予算要望調書の提出までに、事務連絡別紙1の「交付要件確認チェックシート」を、地方整備局等を経由して下水道事業課へ提出していただくこととしております。併せて、経営戦略のうち、以下①～③に関する事項が記載された箇所(いずれも該当部分の抜粋のみで可)の電子ファイルについても、事務連絡別紙2～5に従って提出いただくようお願いします。

【経営戦略におけるロードマップ関連記載事項】

- ①経営健全化に関する定量的な業績指標及び目標年限
- ②収入増加・支出削減のための具体的取組及び実施時期
- ③収支構造の改善の可否等について、少なくとも5年に1度の頻度で、定期的な検証・見直しを行う旨

都道府県におかれましては、貴管内市町村(政令指定都市を除く。)への周知徹底方よろしくお願いします。

交付要件および各要件の報告期限

要件項目	詳細	報告期限
下水処理場における施設改築にあたってのコンセッション方式導入検討要件	下水処理場における施設改築を行うにあたっては、予めコンセッション方式の導入に係る検討を了している又は検討スケジュールを明確にしていること	詳細設計着手の前年度3月末
下水処理場における施設改築にあたっての施設統廃合検討要件	下水処理場における施設改築を行うにあたっては、予め施設統廃合に係る検討を了していること	詳細設計着手の前年度3月末
汚泥有効利用施設の新設にあたっての PPP/PFI 手法の導入原則化	汚泥有効利用施設の新設を行うにあたっては、原則として PPP/PFI 手法(コンセッション、PFI、DBO、DB 等を言う。以下同様。)を導入すること	11 月末
公営企業会計適用に係る要件	人口 3 万人以上の地方公共団体については、令和 2 年度以降の予算・決算について、公営企業会計に基づくものに移行していること。また、人口 3 万人未満の地方公共団体については、令和 6 年度以降の予算・決算について、公営企業会計に基づくものに移行していること	11 月末
使用料改定の必要性の検討に係る要件	公営企業会計を導入済みの地方公共団体について、令和 2 年度以降、少なくとも 5 年に 1 回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行い、経費回収率の向上に向けたロードマップを策定し、国土交通省へ提出するとともに、検証結果を公表していること	11 月末
下水道施設における新設・増設・改築にあたっての新技术導入検討要件	下水道革新的技術実証事業(B-DASH プロジェクト)における実証技術の導入が可能な施設の新設・増設・改築を行うにあたっては、予め実証技術の導入に係る検討を了していること	建設工事の着手前年度3月末
PPP/PFI の導入に関する民間提案を求め、適切な提案を採用する要件	人口 10 万人以上の地方公共団体等が、下水道整備事業(改築を含む)を実施する場合は、PPP/PFI の導入に関する民間提案に対する受付窓口を明確にし、国庫補助を受けて事業に着手する前に事業の実施見通しを公表すること。その上で、補助象事業費の合計が 10 億円以上と見込まれる民間提案を受領した場合には、その適切性を検討の上、適切な提案は採用すること。一方、適切でないと判断した場合は検討結果を国土交通省に提出し、国土交通省による検証を経ていること	9 月末